

高成長インド・ 中型株式ファンド (年1回決算型)

【運用報告書(全体版)】

(2021年3月2日から2022年2月28日まで)

第 5 期

決算日 2022年2月28日

受益者の皆さまへ


平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2017年11月22日から2027年3月1日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの中型株式等に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX) インドの市場で上場または取引されている株式 マネー・マーケット・マザーファンド 円貨建ての短期公社債および短期金融商品
当ファンドの運用方法	■インドの中型株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指します。 ■インドの代表的な総合金融グループの一つである「コタック・マヒンドラ」グループが実質的な運用を行います。 ■原則として、対円での為替ヘッジを行いません。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■年1回(原則として毎年2月27日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 組入比率	投資信託 証券組入 比 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分配金	期 中 騰落率			
(設 定 日) 2017年11月22日	円 10,000	円 -	% -	% -	% -	百万円 1
1期(2018年2月27日)	9,535	0	△ 4.7	0.0	96.2	39,442
2期(2019年2月27日)	8,240	0	△13.6	0.0	97.2	54,070
3期(2020年2月27日)	9,089	0	10.3	0.0	96.8	53,139
4期(2021年3月1日)	10,274	0	13.0	0.0	97.2	45,139
5期(2022年2月28日)	13,124	0	27.7	0.0	96.8	44,989

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		公 社 債 組 入 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2021年3月1日	円 10,274	% -	% 0.0	% 97.2
3月末	10,897	6.1	0.0	94.7
4月末	10,948	6.6	0.0	97.8
5月末	11,590	12.8	0.0	97.1
6月末	11,846	15.3	0.0	98.0
7月末	12,250	19.2	0.0	98.4
8月末	12,891	25.5	0.0	97.1
9月末	13,419	30.6	0.0	96.6
10月末	13,621	32.6	0.0	96.7
11月末	13,188	28.4	0.0	97.1
12月末	13,687	33.2	0.0	98.0
2022年1月末	13,678	33.1	0.0	98.3
(期 末) 2022年2月28日	13,124	27.7	0.0	96.8

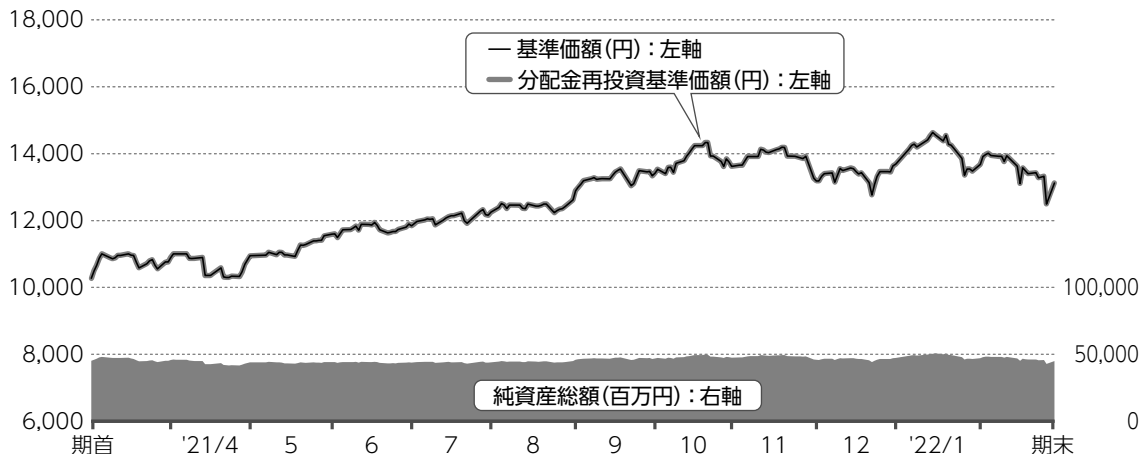
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年3月2日から2022年2月28日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,274円
期末	13,124円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+27.7% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因（2021年3月2日から2022年2月28日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主としてインドの取引所に上場している中型株式等に投資しました。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 5月中旬から10月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染のピークアウトや、インフレ懸念の後退や景気回復などを背景にインド株式市場が堅調に推移したこと
- 期を通じてみると、インド・ルピーが円に対して上昇したこと

投資環境について（2021年3月2日から2022年2月28日まで）

インド株式市場は上昇しました。また、為替市場では、インド・ルピーは対円で上昇しました。

株式市場

期初から5月初旬にかけては、インド国内で新型コロナウイルスの新規感染者が急増したことなどが重石となり、株式市場は概ね横ばいの動きとなりました。その後、インド国内の新規感染者数が減少に転じたことや、インフレ懸念の後退、堅調な景気回復と企業業績を背景に、10月中旬にかけてインド株式市場は上昇しました。

その後、変異ウイルス（オミクロン型）の感染拡大や、原油価格の上昇によるインフレ懸念の高まりなどから、インド株式市場は調整しました。さらに期末にかけては、ロシア・ウクライナ間の地政学リスクが高まり下落しました。

為替市場

インフレ率の上昇から米国の金融政策がタカ派（インフレ抑制を重視する立場）的に転ずる中、為替市場では米ドルが強含みました。米ドル/インド・ルピーは、期を通じて変動の大きい動きとなったものの、期を通して見ると、米ドル高・インド・ルピー安となりました。

また、米ドル/円の動きも米ドル高・円安となりましたが、インド・ルピーの対米ドルでの下落率が円よりも小さかったことから、インド・ルピーは対円で上昇しました。

ポートフォリオについて（2021年3月2日から2022年2月28日まで）

当ファンド

期を通じて、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れました。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

●株式組入比率

期を通じて、中長期で魅力的と判断する銘柄を組み入れることで、株式組入比率を高位に維持しました。

●業種配分

業種配分では、経済活動の正常化、景気回復による需要拡大を見込み、資本財・サービスや素材などを相対的に高めの組入れとした一方、公益や生活必需品などを低位の組入れとしました。

マネー・マーケット・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2021年3月2日から2022年2月28日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について（2021年3月2日から2022年2月28日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第5期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	3,366

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)」を高位に組み入れて運用を行います。

コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド(クラスX)

米国では今年、数回の利上げが示唆され、またBOE（イングランド銀行）は利上げを行うなど、世界的に金融引き締め局面に入っています。ロシア・ウクライナの地政学リスクにより原油価格が急騰し、インフレ懸念は更

に強まっています。インド国内でもRBI（インド準備銀行）による利上げが想定されま

す。
短期的には、インフレ懸念や米国などの金融政策に対する思惑、ロシア・ウクライナ情勢などで株価は不安定な動きをする可能性があります。中長期的なインドの成長ストーリーについては自信を持っており、大きな調整局面は良い買い場になると考えています。

マネー・マーケット・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

1万口当たりの費用明細（2021年3月2日から2022年2月28日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	145円	1.157%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は12,565円です。
（投信会社）	(45)	(0.356)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(96)	(0.768)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(4)	(0.033)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
（株式）	(-)	(-)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(-)	(-)	
（投資信託証券）	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.008	その他費用＝期中のその他費用/期中の平均受益権口数
（保管費用）	(-)	(-)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(1)	(0.008)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	146	1.166	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

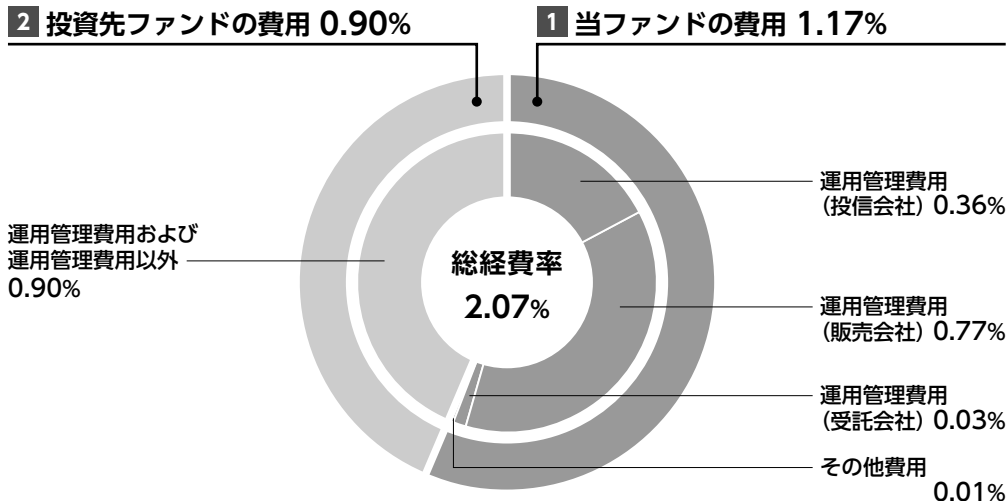
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)

2.07%

1 当ファンドの費用の比率

1.17%

2 投資先ファンドの費用の比率

0.90%

※ 1の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ 2の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ 1と2の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は2.07%です。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）	90,033	3,736,000	347,851	13,741,000

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

利害関係人との取引状況

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

マネー・マーケット・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 58	百万円 15	% 25.9	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 10.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月2日から2022年2月28日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 組入れ資産の明細 (2022年2月28日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首(前期末)	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
	口	口	千円	%
コタック・ファンズー インディア・ミッドキャップ・ファンド (クラスX)	1,260,115.2384	1,002,296.4928	43,554,990	96.8
合 計	1,260,115.2384	1,002,296.4928	43,554,990	96.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
マネー・マーケット・マザーファンド	7,882	7,882	7,877

※マネー・マーケット・マザーファンドの期末の受益権総口数は76,632,575口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年2月28日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	43,554,990	95.9
マネー・マーケット・マザーファンド	7,877	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,858,092	4.1
投 資 信 託 財 産 総 額	45,420,960	100.0

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年2月28日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	45,420,960,300円
コール・ローン等	1,858,092,232
投資証券(評価額)	43,554,990,143
マネー・マーケット・マザーファンド(評価額)	7,877,925
(B) 負 債	431,889,970
未払解約金	157,678,179
未払信託報酬	272,385,828
その他未払費用	1,825,963
(C) 純資産総額(A-B)	44,989,070,330
元 本	34,281,303,139
次期繰越損益金	10,707,767,191
(D) 受益権総口数	34,281,303,139口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,124円

※当期における期首元本額43,937,169,381円、期中追加設定元本額3,754,053,783円、期中一部解約元本額13,409,920,025円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年3月2日 至2022年2月28日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,621,641,525円
受 取 配 当 金	1,622,617,152
受 取 利 息	9,046
支 払 利 息	△ 984,673
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	7,705,459,995
売 買 損 益	9,498,274,213
売 買 損 益	△ 1,792,814,218
(C) 信 託 報 酬 等	△ 535,881,750
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	8,791,219,770
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,377,390,723
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 460,843,302
(配 当 等 相 当 額)	(373,734,200)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 834,577,502)
(G) 合 計 (D+E+F)	10,707,767,191
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	10,707,767,191
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 460,843,302
(配 当 等 相 当 額)	(373,734,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 834,577,690)
分 配 準 備 積 立 金	11,168,610,493

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,528,504,273円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,262,715,497
(c) 収益調整金	373,734,388
(d) 分配準備積立金	2,377,390,723
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	11,542,344,881
1万口当たり当期分配対象額	3,366.95
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

	当 期
1万口当たり分配金(税引前)	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）								
形態	ルクセンブルグ籍会社型投資信託（円建て）								
主要投資対象*	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。								
運用の基本方針*	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。								
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 								
決算日	年1回（原則として、毎年12月31日。休業日の場合は前営業日）								
配分方針	毎年2月、5月、8月、11月の10日（休業日の場合は前営業日）に分配を行う方針です。								
運用管理費用	<p>純資産総額に対して</p> <table> <tr> <td>運用報酬</td> <td>年0.75%程度</td> </tr> <tr> <td>管理費用</td> <td>年0.05%程度</td> </tr> <tr> <td>保管費用</td> <td>年0.04%程度</td> </tr> <tr> <td>事務代行費用</td> <td>年0.05%程度</td> </tr> </table> <p>※上記の各料率には、年間最低報酬額等が定められている場合があるため、純資産総額によっては、上記の各料率を上回ることがあります。</p>	運用報酬	年0.75%程度	管理費用	年0.05%程度	保管費用	年0.04%程度	事務代行費用	年0.05%程度
運用報酬	年0.75%程度								
管理費用	年0.05%程度								
保管費用	年0.04%程度								
事務代行費用	年0.05%程度								
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>								
申込手数料	ありません。								
スイング・プライス	ファンドの買付け、売却額の差額が、ファンドの時価総額に対して一定の割合を超過する場合、予想される取引スプレッド、コスト、その他の要因を考慮して、その売買価格が調整され、ファンドの基準価額に反映されることがあります。								
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）								
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。								

*従来、「インドシア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」への投資を通じてインドの中型株式等に投資する形態を取っていましたが、インドとモーリシャスの租税条約改正を受け、2021年9月現在、新規投資は「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」が直接インドの中型株式等に投資する方針となっています。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

（コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）を通じて保有）

ファンド名	インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド
形態	モーリシャス籍会社型投資信託（米ドル建て）
主要投資対象	インドの市場で上場または取引されている株式を主要投資対象とします。
運用の基本方針	主としてインドの中型株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。また、大型株式へ投資することがあります。原則として対円での為替ヘッジは行いません。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 有価証券の空売りは行いません。 ・ 純資産総額の10%を超える借入れを行いません。
決算日	年1回（原則として、毎年12月31日。休業日の場合は前営業日）
分配方針	分配は行いません。
運用管理費用	ありません。
その他の費用	<p>ファンドの設立費用、取引関連費用、法的費用、会計・監査および税務上の費用ならびにその他の費用を負担します。</p> <p>これらは、ファンドの運営状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。</p>
申込手数料	ありません。
投資顧問会社	コタック・マヒンドラ・アセット・マネジメント（シンガポール）
購入の可否	日本において一般投資者は購入できません。

*インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッドは、保有株式がすべて売却された後に清算される予定です。

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

以下には、「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド（クラスX）」をシェアクラスとして含む「コタック・ファンズーインディア・ミッドキャップ・ファンド」の直近の現地監査済み財務諸表を、委託会社において抜粋して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：米ドル)

収益	
配当収益	12,353,346
銀行預金受取利息	12,216
その他収益	50,963
収益合計	<u>12,416,525</u>
費用	
投資運用報酬	14,243,148
管理事務代行・保管報酬	1,050,056
監査報酬および専門家報酬	106,033
管理会社報酬	541,376
年次税	575,309
取引手数料	33,594
役員報酬	22,608
支払利息および銀行手数料	17,571
その他費用	488,434
費用合計	<u>17,078,129</u>
投資純損失	<u>(4,661,604)</u>
純実現損益：	
- 投資ポートフォリオ	(95,658,326)
- 先物取引	(15,496,901)
- 外国為替取引	(2,377,303)
- キャピタル・ゲイン税	(26,100,976)
純実現損失	<u>(139,633,506)</u>
未実現評価利益の純変動額：	
- 投資ポートフォリオ	296,381,704
- 先物取引	333,984
未実現評価利益の純変動額	<u>296,715,688</u>
営業利益	<u>152,420,578</u>

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

■ 投資明細表(2020年12月31日現在)

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
	公認の証券取引所に上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品		
	株式		
	インド		
47,700	3M India	13,606,442	0.78
1,645,599	Aavas Financiers	38,208,508	2.19
2,543,351	Aegis Logistics	8,776,721	0.50
361,993	Alkem Laboratories	14,505,398	0.83
1,342,304	Amara Raja Batteries	16,983,407	0.97
457,690	Amber Enterprises India	14,746,260	0.85
1,225,954	Apollo Hospitals Enterprise	40,506,149	2.32
9,526,204	Apollo Tyres	23,220,167	1.33
1,291,446	Ashok Leyland	1,688,020	0.10
414,554	Atul	36,502,642	2.09
3,159,283	AU Small Finance Bank	36,885,810	2.12
3,183,567	Axis Bank	27,048,690	1.55
1,259,919	Balkrishna Industries	28,403,840	1.63
1,127,878	Bata India	24,397,676	1.40
2,790,144	Bharat Petroleum	14,560,994	0.84
5,803,581	Brigade Enterprises	19,796,811	1.14
2,758,697	Cadila Healthcare	18,010,268	1.03
2,399,739	Carborundum Universal	13,325,402	0.76
1,864,638	Cholamandalam Financial	13,691,367	0.79
6,988,333	Cholamandalam Investment & Finance Co	37,097,004	2.13
7,592,773	City Union Bank	18,725,766	1.07
2,424,965	Coromandel International	27,050,503	1.55
1,650,789	Creditaccess Grameen	17,086,482	0.98
8,023,093	Crompton Greaves	41,809,889	2.40
1,827,900	Cummins India	14,381,551	0.83
3,547,479	Dabur India	25,940,990	1.49
718,429	Divis Laboratories	37,796,830	2.17
4,475,160	Emami	25,968,313	1.49
1,871,196	Exide Industries	4,900,565	0.28

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
34,576,745	Federal Bank	31,581,693	1.81
5,787,068	Gujarat State Petronet	17,561,184	1.01
715,953	Hindustan Unilever	23,484,862	1.35
7,268,560	ICICI Bank	53,255,959	3.06
1,046,522	ICICI Lombard General Insurance	21,795,167	1.25
801,741	Indian Railway Catering & Tourism Corporation Limited	15,785,489	0.91
3,524,344	Indraprastha Gas	24,244,329	1.39
961,432	IPCA Laboratories	28,817,089	1.65
10,867,540	Jindal Steel & Power	39,652,670	2.28
660,000	JK Cement Limited	17,323,921	0.99
973,964	Jubilant Foodworks	37,226,443	2.14
2,773,828	Kajaria Ceramics	26,725,807	1.53
13,723,362	Mahindra & Mahindra Financial Services Limited	32,868,190	1.89
2,834,414	Mahindra Logistics	16,059,305	0.92
2,799,958	Max Financial Services	25,882,899	1.49
3,635,320	Max Healthcare Institute	6,976,879	0.40
1,107,958	Mayur Uniquoters	4,704,143	0.27
373,590	Mindtree	8,494,158	0.49
9,597,259	Motherson Sumi Systems	21,711,145	1.25
1,406,991	Mphasis BFL	29,670,400	1.70
28,973	MRF	30,054,129	1.72
877,925	Natco Pharma	11,564,727	0.66
1,794,003	Oberoi Realty	14,332,272	0.82
17,198	Page Industries	6,502,401	0.37
1,580,295	Persistent Systems	32,831,608	1.88
4,267,568	Petronet	14,469,601	0.83
1,350,978	PI Industries	40,608,613	2.33
5,914,196	PNC Infratech	14,310,596	0.82
102,129	Sanofi India	11,645,563	0.67
291,248	Schaeffer India (FAG Bearings India)	18,091,951	1.04
763,732	SKF India	17,835,282	1.02
886,968	SRF	67,700,611	3.89
314,889	Sundaram Finance	7,780,001	0.45
1,885,998	Supreme Industries	42,094,722	2.42
2,704,256	Syngene International	23,685,454	1.36

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

株数/額面	銘柄名	時価 (単位：米ドル)	純資産 構成比(%)
2,531,702	Tata Global Beverages	20,451,089	1.17
481,041	Teamlease Services	17,300,230	0.99
1,642,259	Tech Mahindra	21,886,142	1.26
2,441,123	The Ramco Cements	26,622,349	1.53
1,445,429	Thermax	17,971,493	1.03
588,226	Torrent Pharmaceuticals	22,575,963	1.30
260,924	TVS Motor Company	1,732,931	0.10
183,428	Ultratech Cement	13,282,960	0.76
2,362,694	United Spirits	18,708,914	1.07
665,974	UTI Asset Management	5,068,755	0.29
1,202,914	Varroc Engineering	6,546,179	0.38
8,518,878	V-Guard Industries	21,721,386	1.25
2,651,244	Voltas	29,975,825	1.72
882,380	Whirlpool of India	31,766,671	1.82
	株式合計	1,748,562,615	100.34
	証券取引所に公式上場されている、もしくは他の規制市場で取引されている譲渡可能な有価証券および短期金融商品合計	1,748,562,615	100.34
	投資合計	1,748,562,615	100.34
	その他純資産および負債	(5,980,501)	(0.34)
	純資産価値	1,742,582,114	100.00

高成長インド・中型株式ファンド（年1回決算型）

以下には、「インディア・ミッドキャップ（モーリシャス）リミテッド」の直近の現地監査済み財務諸表を、委託会社において抜粋して翻訳したものを記載しています。

■ 包括利益計算書(2020年1月1日から2020年12月31日まで)

(単位：米ドル)

収益	
配当収益	3,894,699
損益を通じて公正価値で測定する金融資産からの純利益	25,752,590
外貨取引にかかる純利益	48,515
収益合計	<u>29,695,804</u>
費用	
管理事務代行および保管報酬	30,620
支払利息および銀行手数料	15,259
その他費用	94,681
専門家報酬	4,000
営業費用合計	<u>144,560</u>
税引前利益	29,551,244
法人税等	(634,552)
償還可能普通株式保有者に帰属する純資産の増加額	<u>28,916,692</u>

マネー・マーケット・マザーファンド

第10期 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2011年5月31日)
運用方針	主として、円貨建の短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		債券組入比率	純資産総額
	円	期中騰落率 %		
6期 (2017年3月1日)	10,033	△0.1	66.0	137
7期 (2018年3月1日)	10,025	△0.1	76.9	90
8期 (2019年3月1日)	10,019	△0.1	74.1	89
9期 (2020年3月2日)	10,013	△0.1	80.6	77
10期 (2021年3月1日)	10,002	△0.1	75.9	76

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

■当期中の基準価額と市況等の推移

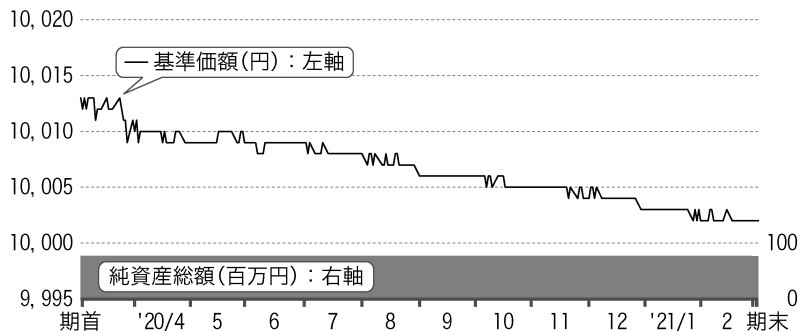
年月日	基準価額		債券組入率比
	円	騰落率 %	
(期首) 2020年3月2日	10,013	-	80.6
3月末	10,010	△0.0	77.0
4月末	10,009	△0.0	76.9
5月末	10,009	△0.0	74.4
6月末	10,009	△0.0	74.4
7月末	10,008	△0.0	74.3
8月末	10,006	△0.1	75.7
9月末	10,006	△0.1	75.7
10月末	10,005	△0.1	75.6
11月末	10,004	△0.1	75.5
12月末	10,003	△0.1	75.7
2021年1月末	10,002	△0.1	75.6
2月末	10,002	△0.1	75.9
(期末) 2021年3月1日	10,002	△0.1	75.9

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

基準価額等の推移



期首	10,013円
期末	10,002円
騰落率	-0.1%

▶ 基準価額の変動要因 (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当ファンドは、円建ての公社債および短期金融商品などへ投資しました。

下落要因

・日銀によるマイナス金利政策が継続され、主要投資対象である短期公社債や短期金融商品におけるマイナス利回りが続いたこと

▶ 投資環境について (2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期の短期金利は上昇しました。

新型コロナウイルスの感染拡大により景気が大きく落ち込んだことや、物価上昇率の伸びが下落に転じたことから、日銀は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を維持し、日銀当座預金の一部へのマイナス金利付利を継続しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、期初から世界的に新型コロナウイルスの感染が拡大し、リス

ク回避の動きが強まったことから、安全資産としての短期国債への運用ニーズの強まりを背景に3月下旬に利回りは一時-0.4%台まで低下しました。その後、過度な国債需給の引き締めに対し、日銀が保有国債の売り現先（買い戻し条件付き売却）を断続的に実施したことから徐々に需給が緩和し、利回りは上昇に転じました。また、政府による大規模経済対策が策定され、5月から短期国債が大幅に増発されたことから利回りは上昇基調をたどりました。しかし、日銀が短期国債買入額を増額したことから利回り上昇は一服し、その後は-0.10%を挟んで概ねレンジ内での推移となりました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは期首-0.199%に対し、期末は-0.110%へ上昇しました。

▶ ポートフォリオについて(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

短期金利は低位での推移が継続するとの見通しから、残存0年から1年3ヵ月までの円建て公社債および短期金融商品で構築したポートフォリオを維持しました。また、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮しながら、短期公社債の組入れを行いました。

▶ ベンチマークとの差異について(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

② 今後の運用方針

2%の物価安定目標の達成が展望出来ない中、日銀によるマイナス金利政策が継続される見込みです。短期国債利回りやコールローン（金融機関同士のごく短期の資金の貸借）翌日物金利など、主要投資対象である短期公社債および短期金融商品の利回りは引き続きマイナス圏での推移を想定します。

残存0年から1年3ヵ月までの公社債や短期金融商品で利回りのマイナス幅が小さい投資対象を選定し、マイナス利回りの影響を抑制することに配慮して運用を行います。

■ 1万口当たりの費用明細(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	1円 (1)	0.007% (0.007)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	1	0.007	

期中の平均基準価額は10,006円です。

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

公社債

		買付額	売付額
国内	特 殊 債 券	千円 58,705	千円 — (62,000)

※金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※()内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2020年3月3日から2021年3月1日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2021年3月1日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)
合 計	58,000 (58,000)	58,278 (58,278)	75.9 (75.9)	— (—)	— (—)	— (—)	75.9 (75.9)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

※一印は組入れなし。

B 個別銘柄開示

国内(邦貨建)公社債

種 類	銘 柄	期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
特 殊 債 券 (除 く 金 融 債)	第133回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.3	14,000	14,030	2021/4/30
	第135回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	15,000	15,041	2021/5/31
	第142回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.0	15,000	15,076	2021/8/31
	第152回 政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	1.1	14,000	14,129	2021/12/28
	合 計	—	58,000	58,278	—

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 投資信託財産の構成

(2021年3月1日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	58,278	75.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	18,881	24.5
投 資 信 託 財 産 総 額	77,159	100.0

※単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2021年3月1日現在)

項目	期 末
(A) 資 産	77,159,018円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	18,809,548
公 社 債 (評 価 額)	58,278,230
未 収 利 息	71,240
(B) 負 債	389,247
未 払 解 約 金	389,196
未 払 利 息	51
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	76,769,771
元 本	76,752,334
次 期 繰 越 損 益 金	17,437
(D) 受 益 権 総 口 数	76,752,334口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	10,002円

※当期における期首元本額77,141,454円、期中追加設定元本額0円、期中一部解約元本額389,120円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

インド内需関連株式ファンド	119,759円
高成長インド・中型株式ファンド	17,711,132円
アジア好利回りリート・ファンド	99,971円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/年1回決算型)	7,742,960円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/年1回決算型)	1,337,053円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジあり/3カ月決算型)	4,909,194円
三井住友・ビムコ・ストラテジック・インカムファンド(為替ヘッジなし/3カ月決算型)	1,456,790円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし)	14,208,735円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ)	1,237,272円
三井住友・ニュー・アジア・ファンド	369,177円
アジア好利回りリート・ファンド(年1回決算型)	997円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(為替ヘッジなし/年2回決算型)	1,187,376円
日興ブラックロック・ハイ・クオリティ・アロケーション・ファンド(原定為替ヘッジ/年2回決算型)	389,132円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジあり)	289,352円
日興エドモン・ドゥ・ロスチャイルド・グローバルCBファンド(為替ヘッジなし)	419,066円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジあり)	4,140,881円
グローバル自動運転関連株式ファンド(為替ヘッジなし)	11,065,647円
グローイング・フロンティア株式ファンド	2,185,185円
高成長インド・中型株式ファンド(年1回決算型)	7,882,655円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2020年3月3日 至2021年3月1日)

項目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	641,537円
受 取 利 息	656,090
支 払 利 息	△ 14,553
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△716,530
売	△716,530
買	
(C) 信 託 報 酬 等	△ 5,051
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 80,044
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	97,557
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 76
(G) 計 (D + E + F)	17,437
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	17,437

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※信託報酬等には、保管費用等を含めて表示しています。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。